

2012年3月期

第2四半期決算説明資料

 日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

目次

* 会社概要	1
* 2012年3月期 第2四半期決算ハイライト	2
* 第2四半期連結業績概要	3
* 第2四半期個別業績概要	4
* 売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結）	5
* 連結財務状況	6
* キャッシュ・フローの状況（連結）	7
* 2012年3月期 連結業績見通し	8
* 連結業績予想	9
* 個別業績予想	10
* 売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）	11

会社概要

- ・本社 東京都荒川区西尾久7-49-8
- ・設立 昭和28年11月
- ・JASDAQ上場 平成16年12月
(現大阪JASDAQ市場) (平成2年9月 (社)日本証券業協会に株式登録し、株式公開)
- ・資本金 46億73百万円
- ・発行済株式数 14,300千株：時価総額7,691百万円 (平成23年9月30日時点)
- ・従業員 個別：595人 (グループ：1,376人) (平成23年9月30日時点)
- ・事業内容 テレビ受信用・通信用・自動車用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・事業所 <支店> 東京、大阪、名古屋、福岡、横浜
<営業所> 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、水戸、長野、北陸、さいたま、千葉、多摩、静岡、広島、高松、北九州、熊本、鹿児島
<出張所> 川崎、浜松
- ・関係会社 (連結子会社)
 - <国内> 石巻アテックス株式会社 (製品製造)
 - <海外> 上海日安電子有限公司 (製品製造・販売)
 - ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. (製品製造・販売)
 - ニッポンアンテナ (アメリカ), INC. (製品販売)
 - ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), LTD. (製品販売)

◎ 売上については、東日本大震災による当期業績への影響は自動車向けに影響があったものの限定的であり、7月24日の地上デジタル放送完全移行による駆け込み需要により、関連製品の販売や改修工事が好調に推移したことにより、前期より増加しました。

○ 送受信用製品製造事業

- ・ テレビ用アンテナは、本年7月24日の地デジ完全移行まで薄型アンテナ、ケーブル類の販売が順調に推移し、衛星放送受信用BS・CSアンテナも引き続き順調であったことから売上増加
- ・ 映像通信用電子機器についても、地デジ移行の駆け込み需要により、家庭用分波器、分配器、ブースター等の販売が好調に推移したことにより売上増加
- ・ 自動車用アンテナは、震災の影響による国内自動車メーカーの生産調整の影響を受け、前半は売上が大幅な減少となり、生産が回復するにつれ後半上向きになりましたが本格回復までとはいかず売上減少
- ・ 通信用アンテナは、通信事業者向け架台は基地客設置が一段落したため販売減となり、官需向けも震災の影響などにより物件数が少なく売上減少

○ 工事事業

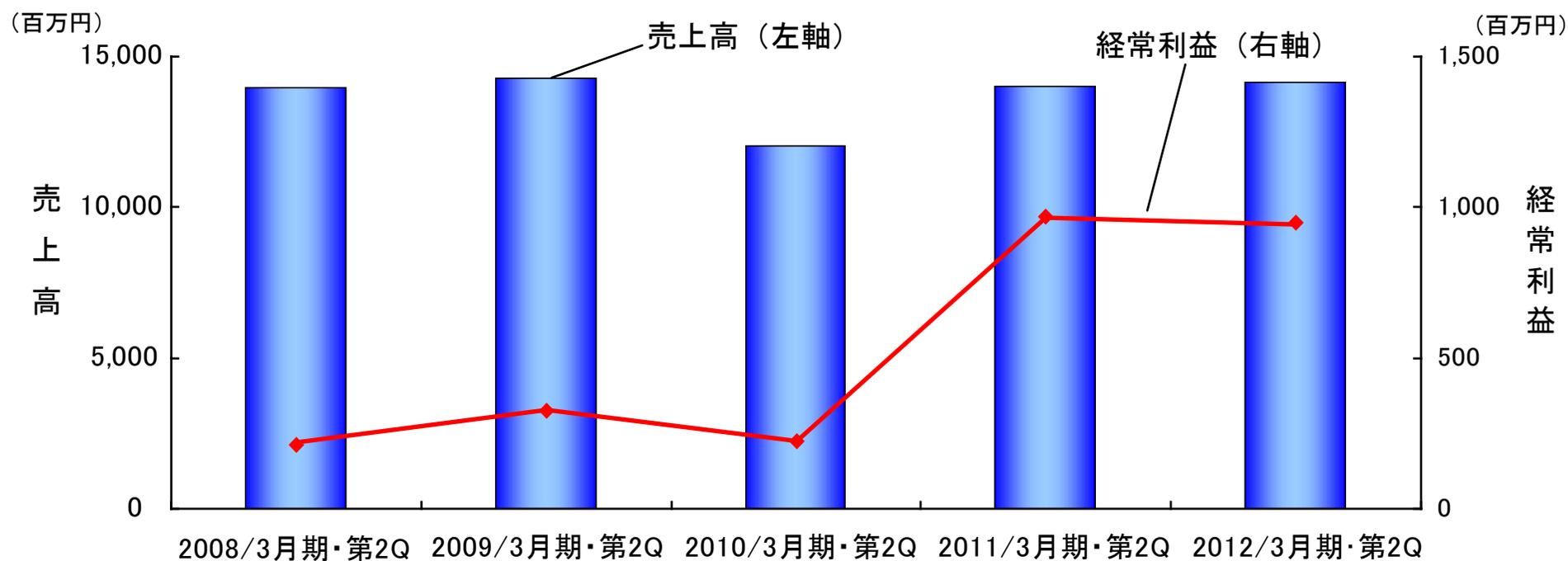
- ・ 従来の新築マンション、ビル建設による電波障害対策工事は減少したものの、地デジ改修工事、CATV関連工事が順調に推移したため売上増加

◎ 利益については、自動車用アンテナの売上大幅減少による原価率の悪化を他部門で吸収しきれず営業利益、経常利益、当四半期純利益とも前期より減少しました。また、特別損失を計上しております。

第2四半期 連結業績概要

(単位:百万円)

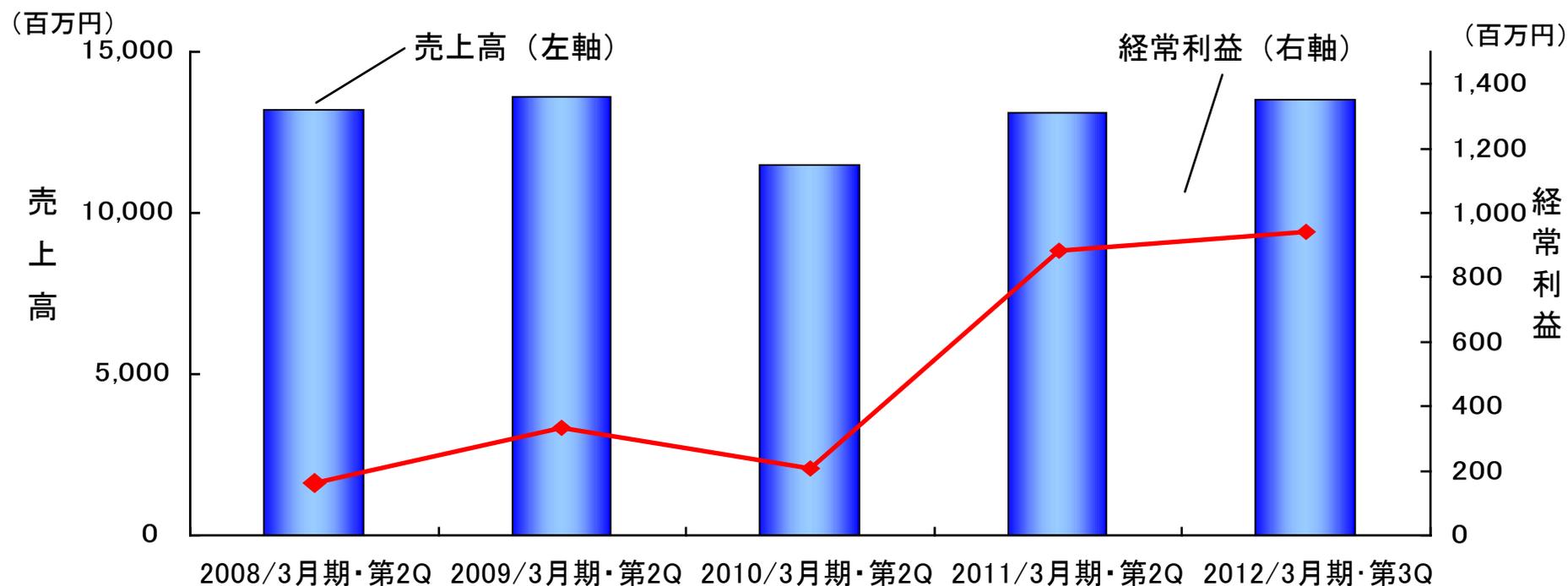
	2011/3月期・第2四半期		2012/3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	14,003	-	14,153	-	150	1.1%
営業利益	1,036	7.4%	983	6.9%	▲53	▲5.1%
経常利益	964	6.9%	944	6.7%	▲20	▲2.1%
四半期純利益	486	3.5%	350	2.5%	▲136	▲28.0%



第2四半期 個別業績概要

(単位:百万円)

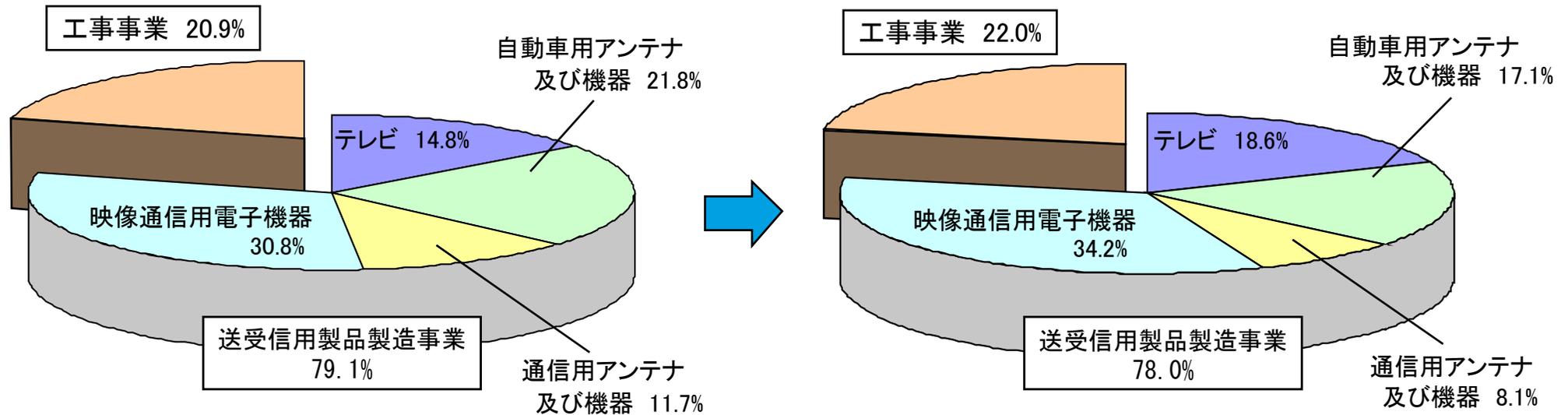
	2011/3月期・第2四半期		2012/3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	13,120	-	13,500	-	380	2.9%
営業利益	933	7.1%	998	7.4%	65	7.0%
経常利益	884	6.7%	943	7.0%	59	6.7%
四半期純利益	412	3.1%	352	2.6%	▲60	▲14.6%



売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結）

2011/3月期 第2四半期

2012/3月期 第2四半期



(単位:百万円)

	2011/3月期・第2四半期		2012/3月期・第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	11,073	79.1%	11,042	78.0%	▲31	▲0.3%
テレビ受信用アンテナ	2,073	14.8%	2,636	18.6%	563	27.2%
自動車用アンテナ及び機器	3,053	21.8%	2,415	17.1%	▲638	▲20.9%
通信用アンテナ及び機器	1,639	11.7%	1,141	8.1%	▲498	▲30.4%
映像通信用電子機器	4,308	30.8%	4,848	34.2%	540	12.5%
工事事業	2,929	20.9%	3,110	22.0%	181	6.2%
合計	14,003	-	14,153	-	150	1.1%

連結財務状況

(単位:百万円)

		2011/3月期・期末		2012/3月期・第2四半期		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	26,512	83.3	23,451	82.1	▲3,061
	現金及び預金	11,863		12,739		875
	受取手形・売掛金	8,606		5,169		▲3,436
	たな卸資産	4,629		4,426		▲202
	その他流動資産	1,413		1,115		▲297
	固定資産	5,308	16.7	5,103	17.9	▲205
	有形固定資産	2,955		2,653		▲301
	無形固定資産	109		197		87
	投資その他の資産	2,243		2,251		8
資産合計		31,821	100.0	28,554	100.0	▲3,266
負債の部	流動負債	8,672	27.3	5,590	19.6	▲3,082
	支払手形・買掛金	4,994		3,453		▲1,540
	賞与引当金	476		467		▲9
	工事未払金	716		345		▲370
	未払法人税等	1,040		200		▲840
	その他流動負債	1,445		1,123		▲321
	固定負債	1,152	3.6	1,152	4.0	0
	退職給付引当金	831		837		6
	その他固定負債	320		315		▲5
負債合計		9,825	30.9	6,743	23.6	▲3,081
純資産の部	株主資本	22,356	70.3	22,189	77.7	▲166
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	12,353		12,186		▲166
	自己株式	▲989		▲989		0
	その他の包括利益累計額	▲360	▲1.1	▲378	▲1.3	▲18
	その他有価証券評価差額	101		90		▲10
	為替換算調整勘定	▲461		▲469		▲7
純資産合計		21,996	69.1	21,811	76.4	▲184
負債・純資産合計		31,821	100.0	28,554	100.0	▲3,266

キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2011/3月期・第2四半期	2012/3月期・第2四半期	増加額
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	1,662	922
税金等調整前四半期純利益	845	709	
減価償却費	258	210	
売上債権の増減額(▲は増加)	1,935	3,534	
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲635	165	
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲852	▲1,866	
法人税等の支払額	▲622	▲1,013	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲831	▲148	683
定期預金の預入による支出	▲600	▲500	
定期預金の払戻による収入	112	600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲535	▲520	15
自己株式の取得による支出	▲203	0	
配当金の支払額	▲328	▲516	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲67	▲16	50
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲693	977	

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュフローの内訳は主な項目を表記

◎ 売上については、255億円を予想

業界を牽引してきた地上デジタル放送は本年7月24日に完全移行となりました。移行後は反動も予想され先行きも不透明な事から、予想の変更は行ないません。

○ 送受信用製品製造事業

- ・ テレビ用アンテナ、映像通信用電子機器は、売上を牽引していた地上デジタル放送関連機器が7月24日の完全移行後は需要減少するために売上減を見込む
- ・ 自動車用アンテナは、震災により自動車メーカーの生産に影響があり、前半は低迷、サプライチェーンの早期復旧により、生産も回復し上向きになりましたが、全体的には売上減を見込む
- ・ 通信用アンテナは、前期好調であった通信事業者向け基地局架台の販売が減少、携帯電話向けも受注が厳しい状況のため売上減を見込む

○ 工事事業

- ・ 前期好調であった地デジ改修工事は、移行後は減少、代わりにマンション、ビルの電波障害施設の撤去工事が増えるが、全体としては売上減を見込む

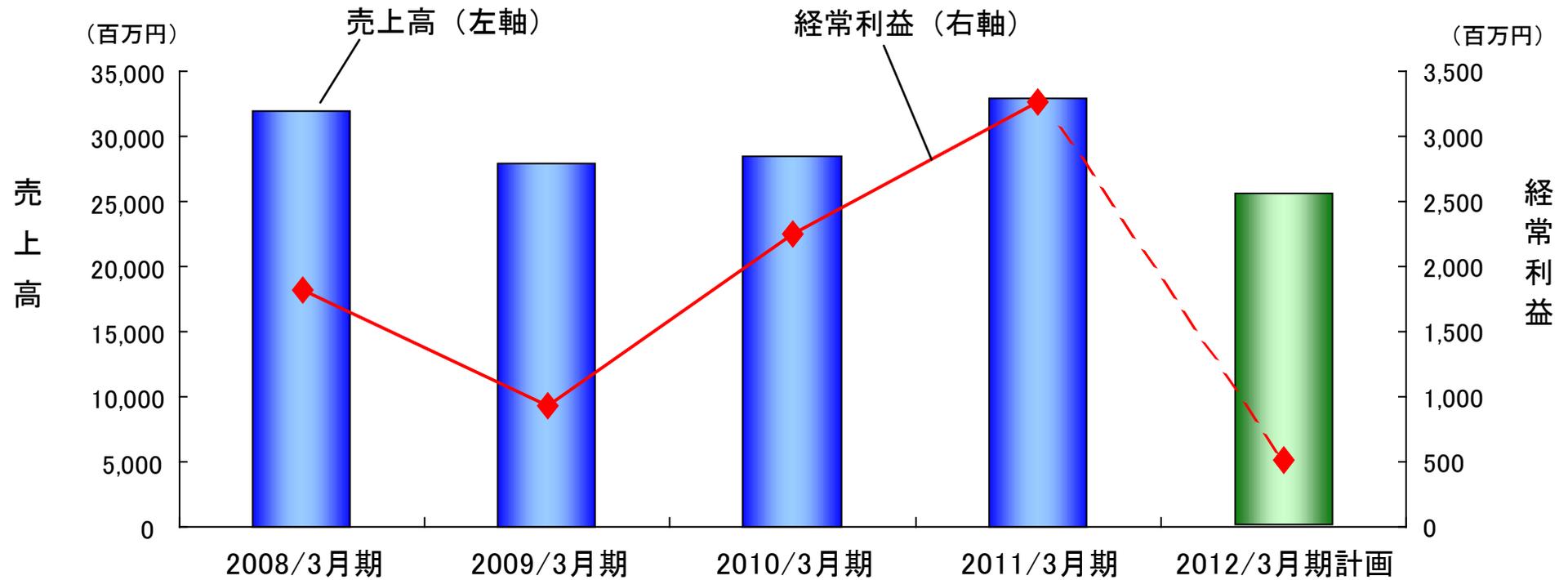
◎ 利益については、2億75百万円を予想。

利益についても、地デジ移行後、先行き不透明な事から営業利益、経常利益、当期純利益とも予想の変更は行ないません。

連結業績予想

(単位:百万円)

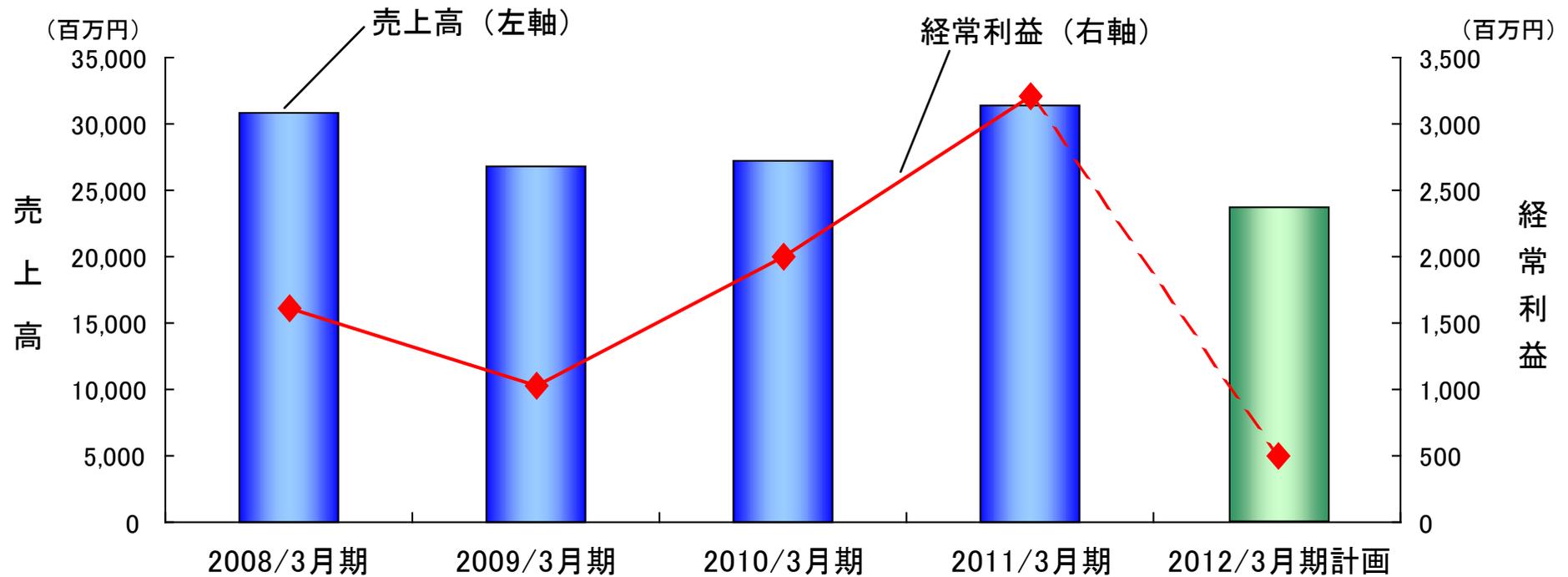
	2011/3月期		2012/3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	32,880	-	25,500	-	▲7,380	▲22.4%
営業利益	3,475	10.6%	570	2.2%	▲2,905	▲83.6%
経常利益	3,267	9.9%	500	2.0%	▲2,767	▲84.7%
当期純利益	1,182	3.6%	275	1.1%	▲907	▲76.7%



個別業績予想

(単位:百万円)

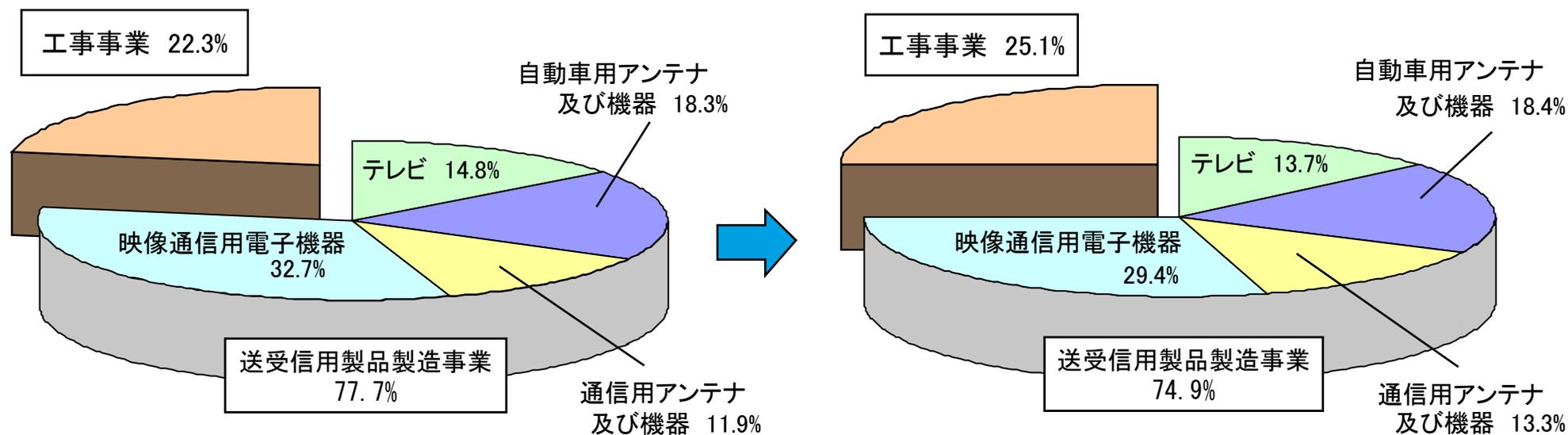
	2011/3月期		2012/3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	31,345	-	24,000	-	▲7,345	▲23.4%
営業利益	3,359	10.7%	600	2.5%	▲2,759	▲82.1%
経常利益	3,211	10.2%	500	2.1%	▲2,711	▲84.4%
当期純利益	1,478	4.7%	275	1.1%	▲1,203	▲81.4%



売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）

2011/3月期

2012/3月期計画



(単位:百万円)

	2011/3月期		2012/3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	25,529	77.6%	19,100	74.9%	▲6,429	▲25.2%
テレビ受信用アンテナ	4,867	14.8%	3,500	13.7%	▲1,367	▲28.1%
自動車用アンテナ及び機器	6,006	18.3%	4,700	18.4%	▲1,306	▲21.7%
通信用アンテナ及び機器	3,904	11.9%	3,400	13.3%	▲504	▲12.9%
映像通信用電子機器	10,751	32.7%	7,500	29.4%	▲3,251	▲30.2%
工事事業	7,350	22.3%	6,400	25.1%	▲950	▲12.9%
合計	32,880	-	25,500	-	▲7,380	▲22.4%